



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 サカイオーベックス株式会社
 コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 松木 伸太郎
 (氏名) 森川 淳
 TEL 0776-36-5800

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,814	7.0	1,674	2.5	2,640	6.8	1,915	12.5
30年3月期第3四半期	19,459	2.3	1,634	27.2	2,471	21.3	1,702	△0.1

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 1,382百万円 (△38.6%) 30年3月期第3四半期 2,252百万円 (39.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	307.54	305.41
30年3月期第3四半期	272.79	271.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	30,337	19,865	65.1
30年3月期	29,707	18,776	62.8

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 19,756百万円 30年3月期 18,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	6.5	2,000	△7.0	3,000	△6.1	2,000	△10.5	321.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	6,436,258 株	30年3月期	6,436,258 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	203,340 株	30年3月期	216,137 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	6,228,415 株	30年3月期3Q	6,240,084 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用、所得環境の改善により、景気は回復基調にありましたが、米中における貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題並びに海外経済の不確実性等により、景気の先行きは、引き続き不透明な状況が続いております。

この様な経営環境の中、当社グループの当第3四半期の業況は、主力の染色加工事業が減収になったものの、繊維販売事業、制御機器事業等が増収となり、グループ全体では増収となりました。また、利益面では、原燃料価格や物流費用は慢性的に増加傾向にあるものの、増収効果等により営業利益は増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、持分法投資利益が増加したことにより増益となりました。

当第3四半期の当社グループの売上高は20,814百万円と前年同期比1,354百万円(7.0%)の増収となり、営業利益は1,674百万円と前年同期比40百万円(2.5%)の増益、経常利益は2,640百万円と前年同期比168百万円(6.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,915百万円と前年同期比213百万円(12.5%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、納期対応や開発案件の迅速化などの顧客対応に注力しましたが、主力のユニフォーム用途やスポーツ用途等は堅調に推移したものの、婦人衣料用途や自動車関連資材用途の受注が減少したため減収となりました。利益面では、グループ全体で工場稼働の効率化や調達資材の多様化、ロス削減に取り組んだものの、原材料、燃料価格並びに物流費用の増加に拍車がかかっており、減収とも相まって減益となりました。

当事業の売上高は9,431百万円と前年同期比318百万円(△3.3%)の減収となり、営業利益は776百万円と前年同期比129百万円(△14.3%)の減益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、ユニフォーム用途の事業拡大に向け、当社独自商品の開発や提案型営業を強化することで、販売の差別化を更に進めるとともに、新規用途の開拓やグループ連携による縫製品事業の市場浸透に継続して注力しました。アパレル事業は、機能性、デザイン性を重視したODMによる商品提案に引き続き注力する一方、既存OEM事業の営業体制を見直すなど、収益構造の抜本的な再構築に取り組みました。また、両事業と縫製事業との連携による販売促進、商品、素材提案に引き続き注力しました。酒伊貿易(上海)有限公司は、アパレル事業におけるアセアン地域を活用した商流開拓等に取り組みました。

当事業の売上高は、6,564百万円と前年同期比1,016百万円(18.3%)の増収となりましたが、営業利益は339百万円と前年同期比37百万円(△9.9%)の減益となりました。

(制御機器事業)

当事業では、主力の制御装置関連は、自動車プレス機関連制御装置が国内外とも好調に推移しました。また、FA関連制御装置は、国内化学プラント関連の設備投資が旺盛であったことにより、堅調に推移しました。電力工事関連は、変電所を中心とした中小規模の更新案件が堅調でした。情報システム関連は、生産工程管理、業務系情報管理システム案件の開発に取り組みました。

当事業の売上高は、1,745百万円と前年同期比526百万円(43.2%)の増収となり、営業利益は267百万円と前年同期比88百万円(49.8%)の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工、高密度織物が堅調に推移しました。水産資材事業は、沖縄県での中層浮魚礁の販売、施工に注力しました。建設不動産事業は、民間物件や一般住宅の新築工事の受注に取り組むとともに、大型物件の施工に注力しました。複合部材事業は、モータースポーツ用途、スポーツ・レジャー用途の拡販に向け、既存客先の深耕に努めるとともに、新規顧客開拓に向け、欧州での販促活動に取り組みました。縫製事業は、アパレル向け商品の受注拡大に向けて、効率化・省力化設備の拡充や品質の向上に継続的に取り組むとともに、新規顧客への素材提案を強化するなど、チャネルの拡大に努めました。

その他の事業の売上高は、3,072百万円と前年同期比129百万円(4.4%)の増収となり、営業利益は274百万円と前年同期比106百万円(63.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ630百万円増加して30,337百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより1,344百万円増加して16,185百万円となり、固定資産は、投資その他の資産の減少などにより714百万円減少して14,152百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ458百万円減少して10,471百万円となりました。流動負債は、35百万円減少して7,668百万円となり、固定負債は、423百万円減少して2,803百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加して19,865百万円となりました。これは、株主資本が1,629百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は65.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,181	6,551,132
受取手形及び売掛金	4,762,377	4,503,884
電子記録債権	1,360,952	1,568,657
商品及び製品	1,359,402	1,348,073
仕掛品	614,083	731,141
原材料及び貯蔵品	400,902	473,406
その他	584,901	1,027,350
貸倒引当金	△21,114	△18,127
流動資産合計	14,840,687	16,185,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,422,579	2,296,859
機械装置及び運搬具(純額)	911,263	907,033
土地	2,514,832	2,510,527
リース資産(純額)	88,919	110,480
建設仮勘定	6,032	21,531
その他(純額)	36,725	32,605
有形固定資産合計	5,980,352	5,879,037
無形固定資産		
のれん	120,301	96,791
その他	100,970	93,204
無形固定資産合計	221,272	189,996
投資その他の資産		
出資金	5,682,775	5,392,535
その他	2,983,355	2,691,525
貸倒引当金	△1,050	△1,060
投資その他の資産合計	8,665,081	8,083,000
固定資産合計	14,866,706	14,152,034
資産合計	29,707,393	30,337,554

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,237	3,514,091
電子記録債務	929,030	1,186,687
短期借入金	1,277,318	1,334,862
未払法人税等	463,868	332,669
賞与引当金	547,873	289,336
その他	883,980	1,010,352
流動負債合計	7,703,309	7,668,000
固定負債		
長期借入金	1,454,099	1,067,950
環境対策引当金	21,872	21,872
退職給付に係る負債	902,794	913,887
資産除去債務	114,626	115,579
その他	733,873	684,589
固定負債合計	3,227,265	2,803,879
負債合計	10,930,574	10,471,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,235,624	1,235,128
利益剰余金	12,000,171	13,604,668
自己株式	△431,914	△406,450
株主資本合計	17,458,926	19,088,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,269	401,984
繰延ヘッジ損益	△5,812	△2,478
為替換算調整勘定	642,034	321,893
退職給付に係る調整累計額	△65,061	△53,268
その他の包括利益累計額合計	1,202,429	668,131
新株予約権	68,396	61,136
非支配株主持分	47,066	48,015
純資産合計	18,776,818	19,865,674
負債純資産合計	29,707,393	30,337,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,459,327	20,814,085
売上原価	16,344,766	17,526,931
売上総利益	3,114,561	3,287,154
販売費及び一般管理費	1,479,932	1,612,250
営業利益	1,634,628	1,674,904
営業外収益		
受取利息	1,409	2,401
受取配当金	39,789	44,496
持分法による投資利益	781,495	859,823
その他	47,113	89,383
営業外収益合計	869,806	996,105
営業外費用		
支払利息	23,462	21,201
その他	9,507	9,559
営業外費用合計	32,970	30,761
経常利益	2,471,465	2,640,247
特別利益		
固定資産売却益	249	36,556
特別利益合計	249	36,556
特別損失		
固定資産除却損	1,046	348
環境対策引当金繰入額	26,043	—
その他	869	—
特別損失合計	27,959	348
税金等調整前四半期純利益	2,443,756	2,676,454
法人税等	743,462	759,926
四半期純利益	1,700,293	1,916,528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,927	1,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,702,220	1,915,503

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,700,293	1,916,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,713	△229,360
繰延ヘッジ損益	1,679	3,334
為替換算調整勘定	2,003	△12,626
退職給付に係る調整額	387	11,792
持分法適用会社に対する持分相当額	344,633	△307,514
その他の包括利益合計	552,417	△534,374
四半期包括利益	2,252,710	1,382,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,254,631	1,381,204
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,920	949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算していましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,749,951	5,547,831	1,219,293	16,517,076	2,942,251	19,459,327	—	19,459,327
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,192	21,387	301,469	351,050	384,592	735,642	△735,642	—
計	9,778,144	5,569,219	1,520,762	16,868,126	3,326,843	20,194,970	△735,642	19,459,327
セグメント利益	905,784	377,035	178,331	1,461,151	167,645	1,628,797	5,831	1,634,628

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,431,917	6,564,617	1,745,436	17,741,971	3,072,114	20,814,085	—	20,814,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114,777	13,712	258,532	387,021	385,602	772,623	△772,623	—
計	9,546,694	6,578,329	2,003,968	18,128,993	3,457,716	21,586,709	△772,623	20,814,085
セグメント利益	776,406	339,695	267,173	1,383,275	274,353	1,657,629	17,274	1,674,904

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成31年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社リムフィックスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結し、平成31年1月29日に株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、コア事業である染色加工事業部門を中心として、織、染色からテキスタイル、縫製、アパレルに至る繊維関連の垂直一貫体制を軸とする経営を強みに事業を展開しており、また、コア事業を補い、更に当社事業を発展させるために、テキスタイル事業、アパレル事業などの周辺事業をより一層強化することで、業容の拡大を目指すことを基本的な戦略としています。

今後は、市場のグローバル化や、衣料消費の減少による国内需要の落ち込み、産業構造の転換にドラスティックに対応するため、既存製品による新たな事業用途への参入や隣接する市場への商品展開、或いは新規事業への取り組みなどが喫緊の課題となっています。

この様な状況の下、今般、医療用繊維製品（静脈瘤予防用、リンパ浮腫治療用弾性ストッキング等）を販売する株式会社リムフィックス社を子会社化することで、メディカル用途という新たな市場への直接的な参入が図れるとともに、将来的には、当社の繊維業界における川中機能の統合的な活用を軸として、ヘルスケア市場向けの新たな素材の商品企画、開発をグループ会社間相互で行うことが可能となり、当社グループだけでは取り組む事ができなかったビジネスモデルの構築が可能となります。

2. 株式取得の相手方の名称

相田 克和 氏 他1名

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

1 名称	株式会社リムフィックス
2 事業の内容	医療用繊維製品（静脈瘤予防用、リンパ浮腫治療用弾性ストッキング等）の企画、輸入販売
3 資本金の額	15百万円

4. 株式取得の時期

平成31年1月29日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

1 取得する株式の数	162株
2 取得価額	適切なデューデリジェンスを実施の上、公正な方法で算出していますが、守秘義務契約を締結していることから非開示とさせていただきます。
3 取得後の持分比率	100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当